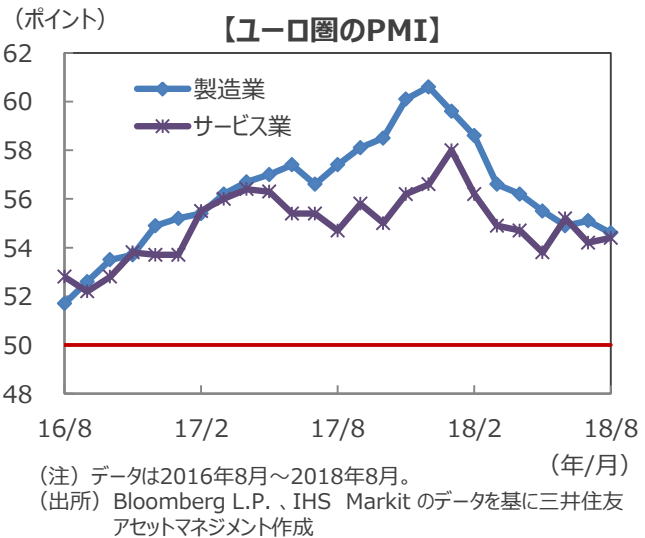


今日のトピック 2つの懸念材料を抱えるユーロ圏経済（2018年8月） 米国の保護主義とイタリア財政不安の状況に注目

ポイント1 景気は堅調さを維持

景況感の低下傾向に下げ止まり感

- 2018年4-6月期のユーロ圏の実質GDP成長率は前期比+0.4%と、前期から横ばいでした。ユーロ圏の成長ペースは緩やかではあるものの、潜在成長率（前年比+1%台前半）を上回る状況が続いています。
- ユーロ圏のマーケット購買担当者景気指数（PMI）は、今年に入ってから緩やかな低下傾向となっています。ただし、足元では下げ止まり感があり、最新の8月は、製造業は54.6、サービス業は54.4と、好不況の分岐点である50を大きく上回っています。



ポイント2 イタリアの財政悪化懸念

19年予算は財政拡張的となる見込み

- ユーロ圏全体の景気が堅調な一方、懸念されるのはイタリアです。イタリアでは、6月上旬に五つ星運動と同盟によるポピュリズムの連立政権が誕生しました。同政権は、選挙で掲げた大幅な財政拡張を含む2019年予算を、9月に議会に説明し、10月中旬には欧州連合（EU）に予算計画案を提出する見通しとなっています。
- 副首相を務めるディマイオ、サルビーニの両党首は、経済改革を実現するためには、財政赤字をGDP比で3%以下にするとというEUの財政ルールを超過する可能性を排除していません。このためイタリア国債利回りは上昇基調（債券価格は下落）となっています。



今後の展開 米国の保護主義の高まりやイタリアの政治不安の影響に注目

- ユーロ圏景気は、雇用の拡大や賃金の増加を背景に、個人消費の増加基調が続くものの、米国の保護主義による輸出などへの影響が懸念され、製造業の景況感には下振れしやすくなっています。加えて、イタリア政府が財政拡張を進めていくと、イタリア国債利回りに上昇圧力がかかり、同国債を大量に保有する銀行の損失懸念が高まることとなります。当面は、イタリアの財政と米国の保護主義の状況に注目です。

ここも
チェック! 2018年7月27日 予想通り金融政策を据え置いたECB（2018年7月）
2018年6月20日 難航が予想される『イタリア新政権』の政策実現

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。